

施策評価調書(23年度実績)

施策コード | II-1-(1)

政策体系	施策名	農林水産業の構造改革	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	77
	政策名	知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	「The・おいた」ブランド確立に向けた商品づくり	次代を担う力強い経営体づくり	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	地域資源を活用した農林漁業者などによる新事業の創出

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		23年度			24年度	27年度	目標達成度(%)										
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値	25	50	75	100	125						
i 農林水産業の産出額(億円/年)	農 業	①②③④	H21	1,313	1,400 (H22)	1,312 (H22)	93.7%	1,400	1,440										
	林 業	①②③④	H21	165	180 (H22)	173 (H22)	96.1%	180	210										
	水産業	①②③④	H21	383	420 (H22)	402 (H22)	95.7%	420	450										
	合 計	—	H21	1,861	2,000 (H22)	1,887 (H22)	94.4%	2,000	2,100										

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等	平均評価
i 概ね達成	<p>プラン2005(改定版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めており、当面は中間年目標(平成22年:2,000億円)を目標としている。なお、23年の産出額については、農業及び林業が24年11月頃、水産業は25年1月頃に確定するため、目標値と実績は22年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,312億円で前年に比べ1億円の減少となった。これは、「耕種」が873億円と1億円減少したためである。(白ねぎ、こねぎ、トマト、いちごで生産量、価格とも前年を上回ったことや、ピーマン、にらで価格が上昇したことから園芸全体では42億円増加したが、米が作況指数が2ポイント低下したことに加え、価格が大幅に下落したため34億円減少したこと等のためである。)なお、畜産は前年と同額の427億円となった。</p> <p>林業産出額は173億円で前年に比べ8億円増加した。これは、価格の低迷により「栽培きのこ類」が83億円と前年より2億円の減少となったが、住宅着工戸数の回復などにより「木材生産」が89億円で前年より10億円増加したためである。</p> <p>水産業産出額は402億円で前年に比べ19億円増加した。これは、マグロやタチウオの不漁により漁業生産額が174億円で前年より10億円の減少となったが、ブリ類の生産量増加やヒラメの価格上昇により養殖業生産額が207億円で前年より28億円増加したためである。</p>	概ね達成

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組No.	評価
①	・農業ではピーマン、白ねぎの県域一元販売の開始、林業では大分方式乾燥材等生産量の順調な伸び、水産業ではブリフィレ等の販路拡大などブランド化に向けた取り組みが進んだ。
②	・農林水産業の担い手確保に向けた各施策の取り組みの結果、平成23年度の新規就業者数は農業187人、林業70人、水産業52人の計309人となり、昨年度の224人を上回ることができた。
③	・農業では、県全体の水田のほ場整備済み面積率は73.3%となり、平成23年度の目標(28,142ha)に対して99.8%の進捗となった。林業では、造林事業により間伐(9,280ha)、再造林(681ha)及び鳥獣被害対策としてシカネットの設置(216,759m)などを実施した。水産業では資源管理の強化とともに種苗放流(クルマエビ、アワビ等)の実施により資源の回復が図られた。
④	・6次産業化に取り組む生産者の相談窓口として、各振興局の生産流通部に担当職員の配置を行ったほか、平成25年度ドリンク新産地100haに向けた茶産地強化の取り組みが順調に進んだ。 (H22: 70.8ha→H23: 83.8ha)

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業の評価】

取組No.	事業名	事務事業評価		事業コスト
		総合評価	掲載頁	
①	1 次世代を担う園芸産地整備事業	見直し(24年度)事業内容の拡充	128	438,231
	2 林業再生県産材利用促進事業	見直し(24年度)事業内容の縮小	133	818,063
	3 おおいたの魚販売総合対策事業	見直し(24年度)効率化の推進	139	10,614
②	1 新農業人材確保・経営継承対策事業	見直し(24年度)事業内容の変更	143	70,764
	2 意欲ある林業事業体集中支援事業	終了(23年度末)	148	131,233
	3 漁業担い手確保育成活用事業	現状維持	150	10,341
③	1 水田農業構造改革支援事業	現状維持	153	208,844
	2 集団営林総合対策事業	廃止(23年度末)	155	59,758
	3 資源管理強化拡大対策事業	現状維持	164	35,775
④	1 県産品加工販売促進事業	見直し(24年度)効率化の推進	178	17,502
	2 新たな育林技術研究開発事業	現状維持	-	5,549

【Ⅵ. 主な取り組みの進捗状況の説明・今後の課題】

進捗状況	取組No.「②次世代を担う力強い経営体づくり」及び「③効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり」について、やや遅れている。	
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農協、漁協等との連携強化による効果的なマーケティング活動の展開 ・就農サポート会議の充実と農業法人等との協力協定の締結 ・集落営農法人200組織の育成と経営の安定・強化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・林業の施業効率化に向けた高性能林業機械の導入促進 ・各振興局に設置の鳥獣被害現地対策本部を中心とした関係機関との連携強化 ・商談会等を通じた県産魚の大型量販店との取引拡大

【Ⅶ. 施策に対する意見・提言】

Ⅱ-1-(2)からⅡ-1-(5)を参照

【Ⅷ. 今後の施策展開について】

今後の方向性	施策展開の具体的内容
拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・「The・おおいた」ブランドの普及と流通拡大に向け、県農協、県漁協内にメーカーを設置し、県メーカーと一層の連携強化を図るとともに、ノウハウを传承する。 ・本県への就農を促進するため、県内外の法人や教育機関に対し本県の施策や就農情報を提供することにより、協力協定の締結件数の増加に努めるとともに、先進農家や行政及び関係機関で構成される就農サポート会議において就農希望者へ技術面・生活面で支援を行う技術相談員・生活相談員をそれぞれ増員し、サポート体制の強化を図る。 ・集落営農法人200組織の育成に向け、農業普及指導員等の指導による設立支援を行うとともに、既存法人に対しては「経営発展チャレンジ計画」の策定支援を行い、経営安定強化に向けた取組を促していく。 ・森林整備加速化・林業再生基金事業を活用して路網整備や更なる高性能林業機械導入の促進を図る。 ・鳥獣被害現地対策本部ごとに、地区住民、猟友会、市町、農協等関係機関を対象とした研修会の開催や被害集落への集団指導などを通して、さらなる連携強化を図り、特に戦う集落づくりを中心とした「集落環境対策」の実施とその強化に努める。 ・水産物の価格向上を図るため、従来の大都市圏等に向けた販売促進活動に加え、拠点市場に向けた出荷体制、出荷方法の見直しを検討し、水産物の更なるブランド化を図っていく。